

別記様式第 2 2 号（法第 2 1 条第 1 2 項、要領第 5 第 2 項関係）

番 号
年 月 日

東北農政局長 様

福 島 県 知 事

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 2 1 条第 4 項第 1 号に規定する事項（4 ha を超える農地を含む土地に係るものに限る。）が含まれているため、同条第 1 2 項の規定に基づき、協議します。

なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

- 1 住所：
- 2 氏名：

（備考）

- 1 下線について、農地法第 4 条第 1 項に規定する指定市町村内の農地に係る協議については、当該市町村長を記載する。
- 2 別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

(別紙)

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律
第 21 条第 12 項の規定による協議に係る事案の概要書

申請者の住所等		譲受人	住所		都道府県名					
		譲渡人	住所		氏名		外名			
申請に係る土地		所在地番	市町 郡村						外筆	
		地目別面積	田	m ²	畑	m ²	採草放牧地	m ²	その他	m ²
		10 a 当たり 平均収穫高	田	Kg	畑	Kg	採草放牧地	Kg	当該市町村の 平均	Kg
権利を設定し、又は 移転しようとする契約 の内容		権利の種類	権利の設定・移転の別 設定・移転		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間			
農地の区分										
許可基準に定める農地の区分 の該当事項 該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件 及び周辺の市街地化の状況を 記載すること)										
転用候補地内 の農地の区分 別面積及びそ の割合	発電設備	区分 面積	農用地区域内農地	甲種農地	第 1 種農地	第 2 種農地	第 3 種農地	農地の合計面積	(参考)全体面積	
		割合			m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	農林漁業関連施設	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割合	%	%	%	%	%	%	100%	
	合計	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	割合	%	%	%	%	%	%	100%		
特定土地改良 事業等関係	事業の種類	事業施行者		施行面積	申請地に関係 する面積	施行時期	申請地に関係する 土地改良財産			
申請に係る土地と都市計画 との関係		都市計画区域決定の有無		計画区域内	計画区域外 (告示 年 月 日)					
		都市計画法第 8 条の地域地区 の決定		地域地区の種類						
				決定なし						
申請に係る土地と農業振興 地域整備計画との関係		農業振興地域決定の有無		振興地域内	振興地域外 (告示 年 月 日)					
		農用地区域決定の有無		農用地区域内	農用地区域外 (決定 年 月 日)					
転用目的										
転用目的に係る事業又 は施設の概要		名称	設備等の数		建設面積		所要面積			
		土地造成					m ²			
		建築物			m ²		m ²			
		工作物			m ²		m ²			
		合計			m ²		m ²			
転用事業の実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を 防除するための措置等の妥当性の概要										
農業上の土地利用との調整を了している場合等にお いては、その概要										
農地法第 4 条第 2 項又は第 5 条第 2 項の規定により 許可できない場合に該当しないことの説明										
付すべき条件										
協議に際して特記すべき事項										

(備考)

- 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成 21 年 12 月 11 日付け 21 経営第 4530 号・21 農振第 1598 号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第 2 の 1 に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第 1 種農地、第 2 種農地又は第 3 種農地の別を記載する。
- 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第 1 種農地にあつては「運用通知第 2 の 1 のイの(ア)の a」のように、第 2 種農地にあつては「運用通知第 2 の 1 のオの(ア)の a の(a)」のように記載する。
- 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。